『IP ジャーナル』投稿論文／執筆要綱

（１）原稿のフォーマット、属性等、謝辞

①　原稿のフォーマット

原稿は横書きとし、本誌投稿論文用「原稿フォーマット」(word) を使用するものとする。本文中の見出しは「原稿フォーマット」にのっとり、１．→【１】→（１）→1）の順とする。

②　属性等、謝辞の記載

投稿者の属性等や謝辞は「表紙フォーマット」（word）に記載する。

（２）論文等の分量、図表等

①　論文等の分量

論文、判例批評、調査報告、翻訳の文字数は、12,000 字以下のものとする（「原稿フォーマット」10 頁以内)。

②　図表等

図表、画像、写真については刷り上がりで所定枚数に収まるものとする。図表等は、印刷に対応する解像度を保つため、別途、可能な範囲で word に貼り付ける前の元画像（excel、ppt、JPEG 等）を添付するものとする。なお、本誌は、PDF 版はフルカラー、冊子版はモノクロ印刷となるため、図表は、モノクロでも判別できる色分けでの作成を推奨する。

（３）文献の引用

①　文献を引用する場合

単行本の場合：著者名『書名』（発行所名、発行年）該当頁

雑誌論文の場合：著者名「表題」掲載雑誌名、巻、号（発行所名、発行年）該当頁

なお、匿名性を担保するため、自著の引用に当たっては、「拙著」「拙稿」等による表示は避け、氏名を用いるものとする。

〔例〕

(著書)

高林龍『標準　特許法〔第５版〕』(有斐閣、2014) 93 頁

特許庁編『工業所有権法（産業財産権法）逐条解説〔第 20 版〕』(発明推進協会、2017 年) 227 頁

中山信弘・小泉直樹『新・注解　特許法〔第 2 版〕中巻』(青林書院、2017) 135 頁

(訳書)

マーシャル・A・リーファー (牧野和夫監訳)『アメリカ著作権法』(LexisNexis、2008) 120～121 頁

(雑誌論文)

中野宏和「欧州における最近の知財動向」IP ジャーナル 5 号（2018）65～73 頁

（座談会）

保科俊夫ほか「（座談会）進歩性判断の問題を探求する」パテント 63 巻 8 号（2010）11 頁〔渡部温発言〕

（判例評釈）

田村善之「特許侵害訴訟における均等論の要件の明晰化を図った知財高裁大合議判決～マキサカルシトール事件～」解説、IP マネジメントレビュー22 号（2016）18 頁

（欧文著書）

Robert Patrick Merges,PATENT LAW POLICY Case and Materials〔4th edition〕（LexisNexis,2007）,p.101

（欧文雑誌論文）

John C.P. Goldberg＝Benjamin C. Zipursky, “THE EASY CASE FOR PRODUCTS LIABILITY LAW ： A RESPONSE TO PROFESSORS POLINSKY AND SHAVELL”,Harvard Law Review,123（2010）,p.1919

② 文献を再度引用する場合

前掲、注番号、引用頁の形で引用する。

〔例〕前掲（注５）155 頁

③ 本文中に引用する場合

巻末に参考文献を付した上で、著者名、『書名』を示す。

〔例〕「＊＊＊本文＊＊＊」（中山信弘『特許法（第３版）』）

（４）判例の引用

事件名＝裁判所名（判・決）年月日、出典とする。

年号の記載については、元号（西暦併記）とする。

〔例〕キルビー事件＝最高裁判平成 12 年（2000 年）4 月 11 日、判時 1710 号 168 頁

※事件名がない判例については、裁判所名から記載する。

（５）注の記載

＊１、＊２、*…ｎの記号で本文該当箇所に明示し、本文の後に一括で記載する。

（６）和文・記号・欧文・数字の記載

和文（カタカナを含む）と記号（＊や【】（）／・　、など）は全角、欧文（アルファベット）と数字は半角で記載する。

2018年8月31日作成